

2019年7月17日

## 2019年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園  
大原簿記法律専門学校難波校  
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記法律専門学校難波校、学校関係者評価委員会は、2018年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

### 1. 実施日

2019年7月17日

### 2. 学校関係者評価委員

公原 博之 氏 (公原博之税理士公認会計士事務所)

遠藤 亜耶 氏 (遠藤あや税理士事務所)

森澄 祥史 氏 (行政書士 森澄事務所)

(事務局)

田中 克実 (大原学園大原簿記法律専門学校難波校 校長)

宮路 信美 (大原学園大原簿記法律専門学校 副校長)

藤川 宏明 (大原学園大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校  
外語・IT・スポーツ・医療教務部部長)

山本 剛 (大原学園大原簿記法律専門学校難波校 法律教務部次長)

山本 省二 (大原学園 関西圏就職本部)

西島 貴之 (大原学園大原簿記法律専門学校難波校  
会計・ビジネス教務部 税理士・会計士課 課長)

松本 直樹 (大原学園大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校  
外語・IT・スポーツ・医療教務部 スポーツ・メディカル課 課長)

## 2018年度自己点検・評価の概要

(事務局)

大原簿記法律専門学校難波校の2018年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成が行えている。

また、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行なわれており、財務状況も安定しております。

昨年度は、学校関係者評価委員の皆様より、「実社会で即戦力となる人材育成教育」、「資格取得率の向上と実践的な知識習得」、「学生の地域貢献を通じた社会性の向上」、「留学生に対する指導体制の整備」の4点に関してご助言を頂戴し、重点的に改善に努めて参りました。

実社会で即戦力となる人材育成教育については、取得資格を厳選し単なる資格取得ではなく、社会人で即戦力となるために必要な資格の取得にシフトして参りました。資格取得率を向上させるために、難易度が上昇している資格試験については、外部のセミナーへの参加等を通じて職員の知識力向上に努め、学生へのフィードバックを実践して参りました。社会性の向上策として各種ボランティア活動を推奨しましたが、積極的な参加には繋がっておりませんので、引き続き啓蒙活動に努めたいと思います。留学生に対する指導に関しては、法令の遵守は勿論のこと入口のみならず出口にも力を注ぎ、学習内容に即した就職先の斡旋等優秀な留学生を輩出できるよう体制を整えております。

## 2019年度重点目標1

将来を見据えた就職先の決定

### <現状・達成指標>

今年度も引き続き内定率及び公務員の採用率については十分な成果を上げている。

希望する企業等への内定のみならず、地域への貢献、将来のビジョン等も考慮した内定先を考えられるよう指導を行う。

### <具体的方策>

現在の状況や学生自身の環境のみならず、5年後、10年後、20年後のビジョンが描けるよう多角的な指導を行う。

### <学校関係者評価委員からの提言>

企業選びの要素として業界研究にとどまることなく、企業ごとの経営理念や価値観を研究し、学生自身の価値観とマッチするような企業・職業選択が重要である。

そのためには企業HPやウェブサイトの閲覧、会社説明会への参加などの努力を惜しまない様、指導されることが重要である。

## 2019年度重点目標2

学生の地域貢献を通じた社会性の向上

### <現状・達成指標>

近隣の清掃活動については、毎年実践できており、学生へも地域奉仕の精神は根付いていると思われるが、その他のボランティア活動については、積極的に参加できておりませんので、今後は卒業までの期間でボランティア活動に関心が持てるように啓蒙活動を行っていく。

## <具体的方策>

学校所在地のみならず、学生居住地の自治体情報も確認する（させる）ようにし、まずは関心をもって自ら調べる土台を構築したいと思います。

興味を持った者へは参加しやすい環境を提供し、学校をあげてバックアップの体制を構築したい。

## <学校関係者評価委員からの提言>

学生の地域貢献を通じた社会性を向上させる手段として、手始めに地元の地域貢献に興味関心をもたせることは社会性を根付かせる上で非常に有効と思われる。

その上で、地域活動、ボランティア活動に積極的に参加することで、地域住民の見本となるよう継続的に学校がバックアップをして欲しい。

## 学校評価全体に対する評価

自己評価結果については、適正であると評価できる。

大原簿記法律専門学校難波校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取組みについて、企業の視点から検証を行った。自己評価結果は妥当であると評価できる。現状として、学生、保護者はもちろんのこと、学生を採用する企業でも大原簿記法律専門学校難波校では、良い教育を提供できていると思われる。

資格取得は当然のことながら、将来を見据えた就職先の選定、ボランティア活動による奉仕精神の育成等、幅広い視点で学生指導を行われおり、そのことが社会に有用な人材の育成に繋がっていると思われる。

国際化、情報化、科学技術の発展等の社会の変化に対応する専門学校における教育の在り方の基本は、実学教育、人格育成教育を提供すること等を通して、専門性が高く、社会で即戦力になる人材の育成を担うことに加えて、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を身に付けさせ、また、自らを律しつつ、他人とともに協調することのできる人材の育成を行うことが重要であると考えます。

そこで、実社会からの要請に応えうる専門学校における教育について、より良い教育が出来るよう常にブラッシュアップを図って欲しい。

今年度、重点課題を2点に絞り込んで改善活動に取り組んでいる点は良いと思うが、学校運営の事情から現時点で取組みが行なわれていない項目がある。これらについて、将来的に取り組むを検討して欲しい。

## 学校関係者委員会総括

学生の「実社会で即戦力となる人材育成のため実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

各学科の修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供していると思われる。また、学生生活においては、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の長所や特性を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であろうと推察され

る。学習相談のみならず、定期的な面談を通じて様々な悩みを解決し、バランスのとれた学生の成長を育てたい。

今後も「実社会で即戦力となる人材育成のために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」を永続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの研究開発を常に行うことが重要と考えられるため、重点課題の改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。

今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、大原簿記法律専門学校難波校が社会の信頼を益々得られるようにサポートしていきたいと思う。